基礎控除の見直し等にご注意ください

令和8年度(令和7年分)給与支払報告書について、以下のような見直し等が行われています。記載漏れや記載間違いにはご注意ください。

※詳しくは国税庁HPでご確認ください。

国税庁 HP: 令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について→



① 「基礎控除」の見直し

→合計所得金額に応じて、基礎控除額が改正されました。(改正された範囲)

| A = 1 = 7 / 1 A ME | | | | 基礎控除額 | | |
|--------------------|------------------------------|--------------|----------------|---------|---------|------|
| | 合計所得金額 (収入が給与だけの場合の収入金額) | | | 改正後 | | 改正前 |
| | | | | 令和7・8年分 | 令和9年分以後 | 以正則 |
| 10.101 | 132万円以下 | | (200万3,999円以下) | 95万円 | | |
| 132万円超 | 336万円以下 | (200万3,999円超 | 475万1,999円以下) | 88万円 | 58万円 | 48万円 |
| 336万円超 | 489万円以下 | (475万1,999円超 | 665万5,556円以下) | 68万円 | | |
| 489万円超 | 655万円以下 | (665万5,556円超 | 850万円以下) | 63万円 | | |
| 655万円超 | 2,350万円以下 | (850万円超 | 2,545万円以下) | 58万円 | | |

※住民税上における基礎控除の改正はありません。

②「給与所得控除」の見直し

- →給与所得控除の最低保障額が55万円から65万円に引き上げられました。
- ③ 「扶養親族等の所得要件」の改正
 - →扶養控除等の対象となる扶養親族等の所得要件が改正されました。
- ④「特定親族特別控除」の創設
 - →所得者が生計を一にする<u>年齢19歳以上23歳未満かつ合計所得金額</u> <u>58万超123万円以下</u>の親族を有する場合に受けられる控除です。 控除額は、その親族の合計所得金額に応じて変わります。

参考に特定親族特別控除をつける場合の給報の記載筒所を

裏面に示しています。源泉徴収票への記載方法については 国税庁 HP 等をご覧ください。



国税庁 HP: 令和7年分 年末調整のしかた→

(8)給与支払報告書(個人別明細 滋区分 (個人推号) (役職名) 住 を受け 氏 る者 所 名 給与所得控除後の金額(調 整 終 歳 8) 種 别 支 金 額 払 所得控除の額の合計額 泉 徴収 F: 11 控除対象扶養親族等の数 16歲未満 (源泉)控除对象配偶者 障害者の数 非居住者 配偶者(特别) (配偶者を除く。) 快楽現族 (本人を除く。) である の有無等 控 除 0) の数 特 その他 視族の数 501 その他 N 人徒人 特定親族特別控除の額 社会保険科等の金額 生命保険料の控除額|地震保険料の控除額 住宅借入金等特別控除の額 PH (0) (摘要) 生命保険 生 命 介護医療 新個人年金保険料 旧個人年金保険料 料の金額 保険料の金額 保険 の内訳 0 企 企 の企業 住宅借入金 住宅借人金 住宅借入金 居住開始年月 等特别控除 来残高 (1回日) 特别特除区分 日(1回日) 金修特別 (1回日) 控除の制 住宅借入金 且住宅借入金等 住宅借入金等 居住開始年月 の内訳 等特别控除 特别控除区分 年 末 残 高 日(2回日 可能都 (2同日) (2回日) (フリガナ) 旧長期指表 保険料の金額 国民年金保険 X (源泉·特別) 控除対象 氏 配 例 者 料等の金額 51 配偶者の 名 合計所得 明新 得 金 基礎控除の額 調整接除節 5人目以降の控除対象 技術集集等の個人書号 (フリガナ) (フリガナ) X X 93 H 氏 名 個人番号 個人番号 (フリガナ) (フリガナ) IX 6 除 53 泷 53 氏 2 Æ 4 対 * 象 個人番号 個人番号 特定親族特別控除を付ける場合の記入箇所 ・特定親族の人数 • 特定親族特別控除の額 ・特定親族の氏名および区分 区町村提 住所(居所) 又は所在地 出 氏名又は名称 用 (電話) (摘要) に前戦分の加算額、支払者等を記載してください。